

# UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)

■円コース(毎月分配型)／(年2回決算型) ■豪ドルコース(毎月分配型)／(年2回決算型) ■ブラジルリアルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)  
 ■南アフリカランドコース(毎月分配型)／(年2回決算型) ■トルコリラコース(毎月分配型)／(年2回決算型) [追加型／内外／債券]  
 ■マネープール(年2回決算型) [追加型／国内／債券]



## 年2回決算型 第4期決算のお知らせ

平素は格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、『UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)』各通貨コースの「年2回決算型」は、2011年4月25日に第4期決算を迎えました。当期の収益分配金につきましては、下記のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

■第4期分配金(1万口当たり、課税前): 2010年10月26日～2011年4月25日

円コース	10 円
豪ドルコース	10 円
ブラジルリアルコース	10 円
南アフリカランドコース	10 円
トルコリラコース	10 円

※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

### ◎当期の市場動向

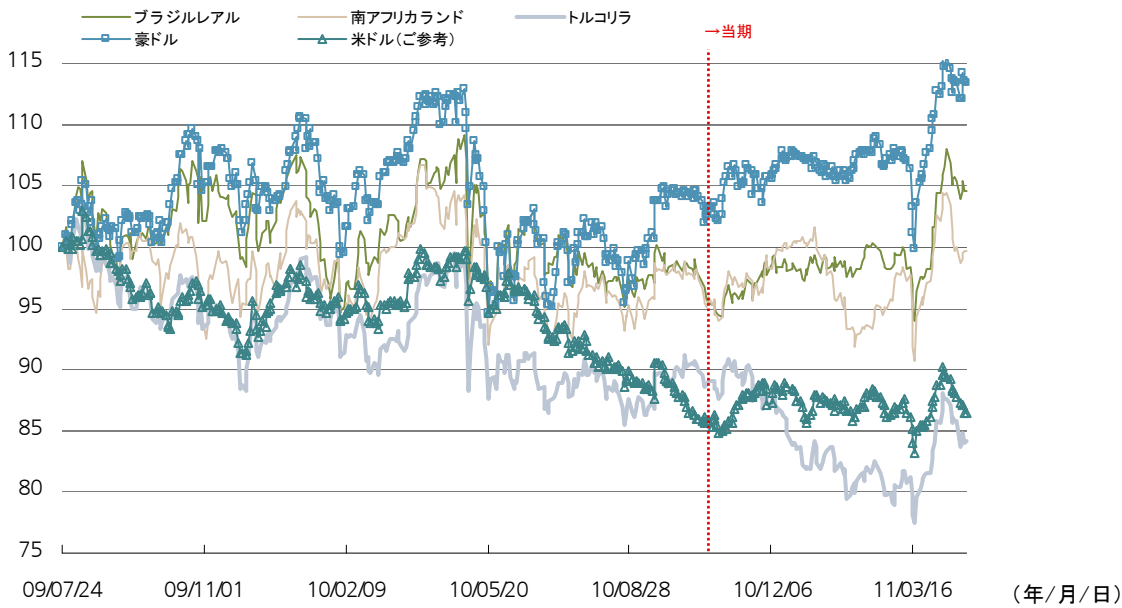
当ファンドの実質的な投資対象である公共インフラ債券市場は、当期、公益▲2.54%、通信▲1.04%、生活必需品▲1.39%、エネルギー▲0.49%、運輸▲0.98%となりました(円ヘッジベース)\*。

為替市場では、トルコリラを除き、ヘッジ対象通貨は概ね上昇しました。期初、米国での金融緩和観測を背景とした円高の流れから、ヘッジ対象通貨は下落して始まりました。その後、連邦準備制度理事会(FRB)による6,000米億ドル規模の国債買い入れ方針が決定すると、リスク志向の高まりからトルコを除いたヘッジ対象通貨は緩やかに上昇基調を辿りました。2011年3月の東日本大震災直後、一時大きく円高が進みましたが、その後は先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)による円売り協調介入合意がまとまったことをきっかけに円安基調となり、前期比で上昇して期を終えました。トルコリラは期中の利下げやリビア情勢の影響を受け、前期比では下落しました。

当ファンドのヘッジ対象通貨国では、期中、豪州が0.25%の利上げを行いました。また、ブラジルは3回利上げを行い、計1.25%の引き上げを行いました。一方で、南アフリカは0.5%の引下げ、トルコは2回利上げを行い、計0.75%の引き上げを行いました。

\*2010年10月22日～2011年4月21日におけるパークレイズ・キャピタル・グローバル総合社債インデックスの各セクターのパフォーマンス

■ご参考:各為替ヘッジ対象通貨の推移(対円)(指数化、スポット・レート/2009年7月24日～2011年4月22日)

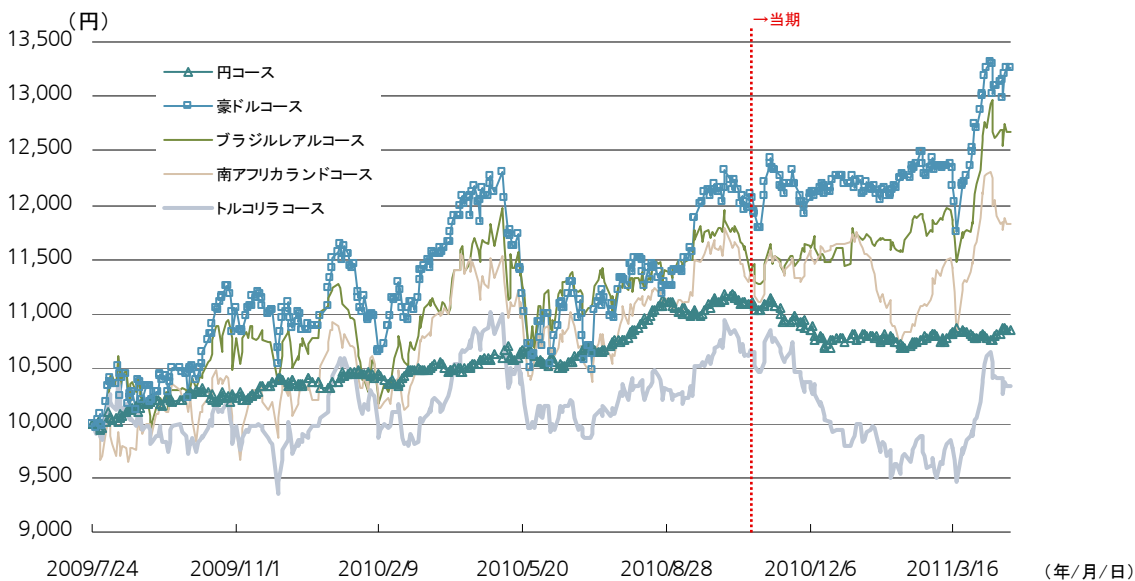


出所:ブルームバーグのデータを基に当社作成  
 上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。  
 ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

◎当期の運用経過

以上を背景とし、当期の各コースのパフォーマンスは下記図表の通りとなりました。当該外国投資信託組入銘柄の平均最終利回りは、2010年10月末時点で3.64%、2011年3月末時点で4.36%となっています。

■各コース、設定来の基準価額(分配金再投資)の推移(2009年7月24日～2011年4月25日)



基準価額(分配金再投資)は、ファンドの分配金(1万口当たり、課税前)でファンドを購入(再投資)した場合の価額です。基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。  
 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

#### ■第4期の各コース騰落率

円	-2.18%
豪ドル	10.67%
ブラジルレアル	10.65%
南アフリカランド	4.66%
トルコリラ	-2.59%

基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。  
左記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

#### ◎分配方針と今後の運用方針

当ファンドは、年2回の決算時(毎年4月25日および10月25日、休業日の場合は翌営業日)に、分配原資の範囲内で、委託会社が市況動向等を勘案して分配金額を決定します\*。当期につきましては、当ファンドが基本的に元本成長を重視していることに鑑み、基準価額に大きく影響の及ばない範囲での収益分配とさせていただきます。

2011年に入り、中東・北アフリカでは反政府運動の高まりから情勢が緊迫化し、また、3月11日には東日本大震災が発生するなど、社債市場を取り巻く環境は不透明な状況が続きました。しかし、日本での東日本大震災の被害や中東・北アフリカ地域での政情不安に対する懸念が高まる一方で、主要先進国での経済指標は概ね順調に推移しました。米国では受注・在庫など経済の先行指標が順調に回復しており、企業の事業環境の継続的な改善が期待されています。欧州では、周辺国経済に依然不安が残るものの、ドイツなどの順調な経済成長がユーロ圏全体の成長を牽引するものと見られ、一時懸念された欧州連合が解体する可能性は非常に低いと思われまます。社債市場は2011年を通じて堅調に推移するものと見ていますが、石油価格の高騰や増加しつつあるM&Aが企業の業績・バランスシートに与える影響を注視しつつ、公共インフラ債券の中で魅力ある個別銘柄の選択に引き続き重点を置いてまいります。

今後とも「UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)年2回決算型」をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

\* 分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。  
詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「分配方針」をご覧ください。

## ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けませんが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様へに帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

### ■各ファンド共通(「マネープール」を除く)

#### 1. 公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて公社債への投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動(金利変動リスク)および発行体の信用力の変化(信用リスク)の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

#### 2. 為替変動リスク

「豪ドルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」「ブラジルリアルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」  
 「南アフリカランドコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」「トルコリラコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」  
 投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対各関連通貨(\*)で為替ヘッジを行いますので、基準価額は当該関連通貨(\*)の為替変動の影響を大きく受けます。また、完全に対当該関連通貨(\*)で為替ヘッジすることはできませんので、当該組入資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合もあります。当該関連通貨(\*)金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となる場合があります。

「円コース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図っております。ただし、完全には為替変動リスクを回避することはできませんので、基準価額は円と当該組入資産に係る通貨との為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となる場合があります。

(注)文中の(\*)については、下記の表よりそれぞれ当てはめてご覧ください。

豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース
* 豪ドル	ブラジルリアル	南アフリカランド	トルコリラ

#### 3. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

### ■「マネープール」

#### 1. 金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

#### 2. 信用リスク

ファンド資産を公社債およびコール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、取引相手方による債務不履行により損失が発生する可能性があります。

ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込メモ

購入単位	1万円以上1円単位(全額をスイッチングされる場合は、1円単位です。ただし、「マネープール」は、「年2回決算型」の各ファンドからのスイッチング以外による購入は行えません。)
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額(スイッチング価額も原則同じです。)(購入代金は、原則として購入申込受付日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いいただきます。)
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額(スイッチング価額も原則同じです。)(「マネープール」には信託財産留保額はありません。)
換金代金	換金申込受付日から起算して原則として7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
購入・換金不可日	ロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行もしくはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合および12月24日には購入、換金の申込の受付は行いません。(ただし、「マネープール」の換金申込を除きます。)
購入・換金申込受付の中止および取り消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金申込の受け付けを中止することおよびすでに受付けた購入・換金の申込みを取消することがあります。また、当ファンドのマザーファンドが投資対象とする投資信託証券に付されている解約制限または中国証券制度上の制約に照らし当該投資信託証券に対する一部解約に伴う支払い資金に不足が生じる事態が予想される場合には、換金申込の受け付けを中止することおよびすでに受付けた換金の申込みを取消することがあります。
信託期間	2009年7月24日～2018年10月25日
繰上償還	純資産総額が各ファンド30億円(「マネープール」は100万円)を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、各ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	[毎月分配型]原則として毎月25日 [年2回決算型]原則として毎年4月25日および10月25日 ※決算日が休業日の場合、翌営業日が決算日となります。
収益分配	[毎月分配型]毎月(年12回)の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能) [年2回決算型]年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

## ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額(購入申込受付日の翌々営業日の基準価額)に3.15%(税抜3.0%)の率を乗じて得た額
スイッチング時手数料	購入価額に1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額(「マネープール」へのスイッチングには手数料はかかりません。なお、「マネープール」に「毎月分配型」はありません。)
信託財産留保額	換金価額(換金申込受付日の翌々営業日の基準価額)に0.3%の率を乗じて得た額(「マネープール」には信託財産留保額はありません。)

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	[各ファンド(「マネープール」を除く)]日々の純資産総額に年0.924%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額 ※なお、実質にご負担いただく信託報酬率(信託報酬にファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等を加えた概算値)は、年1.624%程度(税込)となります。 [「マネープール」]日々の純資産総額に年0.5775%(税抜年0.55%)を上限とする率を乗じて得た額(2010年11月末現在、年0.07875%以内(税抜年0.075%以内))
その他の費用・手数料	監査報酬および法定手続き(書類の作成、印刷、交付等)に関する費用など(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%(税込)(「マネープール」は年率0.05%(税込))を間接的にご負担いただく場合があります。 ※原則として、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 信託財産に関する租税、組入有価証券の売買委託手数料、外国での資産の保管費用などが、原則として費用発生都度、ファンドから支払われます。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額は保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

---

## ファンドの関係法人

---

委託会社	UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	野村証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号 加入協会: 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会

---

本資料はUBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社(以下、「弊社」といいます。)が運用状況に関する情報提供を目的として作成した資料です。本資料に記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は本資料の作成時点での弊社の見解であり、将来の市場の動向等を保証するものではありません。また、将来、予告なしに変更される場合もあります。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護基金の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本ファンドのご購入に際しては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断下さい。

© UBS 2011. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。